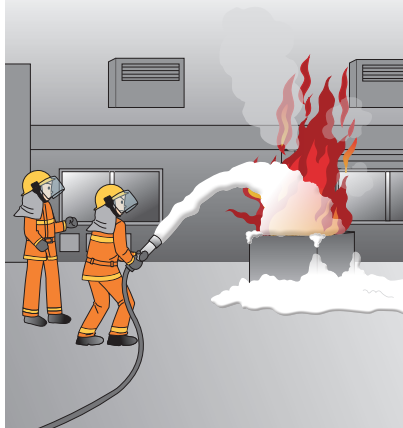


**問一答**  
泡消火剤はPFASを含まないもの置き換える必要があると思うが市の考え

**答**  
国の動向を注視し近隣市との情報共有等を図り適切に対応していく

**からさわ 地平 議員(共産)**  
PFASの一種であるPFOA・PFOSを含有する泡消火剤などの市内在庫の状況は。

**生活環境部長**  
令和2年度に国が実施した在庫量調査により、都道府県単位では在庫量を把握しているが、市単位では把握し



**自治会等のデジタル機器の導入費用やランニングコストを市で補助する考えは**

**コストに対する効果を十分に検証できないため補助制度の検討は行っていない**

**坂本けんいち 議員(公明)**  
自治会や町会の加入者は年々減少していると思われ、その原因としては地域コミュニティの機能低下などが挙げられるが、自治会の重要性や住民同士の触れ合いの関係性を改めて見直すべきと考えます。そのような中、災害発生時の防災拠点にもなる公会堂に、都の補助金を活用し常時接続が可能なWiFi環境を整えた自治会もあると聞

ていない。なお、国から自治体における使用状況等の情報提供依頼があったことから、市所有施設で使用した際の情報を環境政策課へ提供するように周知している。

**議員 泡消火剤は、PFASを含まないもの置き換える必要があると思うが、市の考えは。**

**生活環境部長** 国の専門家会議で、代替の促進が必要との意見があることから、国の動向を注視し、

**問一答**  
不登校の子どもが児童館を日中に利用することは可能か

**中学生までの児童館の利用自体は可能であるが心のケアなどの対応は困難である**

**西のなほみ 議員(無所属)**  
児童館を不登校の子どもたちや中高生の居場所として充実させることを要望するが、不登校の子どもが児童館を日中に利用することは可能か。

**市民協働推進部長** 中学生までであれば児童館自体の利用は可能であるが、児童館指導員が不在の時間帯があり、また、子どもの心のケアなどの対応は困難である。

**議員** 深刻化する子どもたちの問題を解決する役割が公的な施設にはあると思うが、児童館のあり方を検討する考えは。

**市民協働推進部長** 不登校の子どもたちへの対応や中高生の居場所づくり等の対応は、一施設の担当部署ではなく市としてその対応策を検討すべきものであり、それを踏まえた上で児童館のあり方を検討していきたい。

近隣市との情報共有等を図り適切に対応していく。「自閉症・情緒障害特別支援学級」の設置とインクルーシブ教育の充実に向けて

**括弧質問**  
市民が活用可能なスマホアプリ「team ASUKA」に対する市の認識

**奈良崎久和 議員(公明)**  
AEDの普及や周知についての市の考えは。また、コンビニエンスストアなど身近な場所への設置状況について聞きたい。

**福祉保健部長** AEDは早期の対応が救命率を高めることから、身近な場所へ設置してあることや多くの人が機器を操作できるように講習の受講による人的な育成等が求められている。設置状況としては、その多くが文化センター等の公共施設へ設置されている。

**議員** 市民が活用可能なスマホアプリとして日本AED財団の「救命サポ

**周辺にあるAED設置場所までの道案内情報ツールが内蔵されており有効な機能であると認識している**

**市** 「team ASUKA」に対する認識は



もしものときのためにアプリで設置場所を確認しましょう

**問一答**  
福登半島地震で被災地に派遣された移動型トイレトレーラーを本市で導入する考えは

**今後積極的にトイレトレーラー等の車両確保を推進する**

**福田千夏 議員(公明)**  
福登半島地震を通じて分かった、本市の災害施策の課題を聞きたい。

**危機管理監** 災害発生直後では、安否確認などの情報収集を迅速かつ適切に行うための仕組みづくりや、多くの市民・職員

が被災した中での避難所の早期開設及び運営体制の構築が課題と考えている。また、避難所の開設後では、トイレ不足をはじめとする衛生面の課題や支援物資の確保、災害ボランティア受入れの方策が課題と認識している。

**議員** 能登半島地震で、全国の自治体から被災地へ派遣された、衛生的で照明も使える移動型トイレトレーラーを本市で導入する考えは。

**危機管理監** トイレトレーラー等の必要性は十分に認識しており、今後積極的に車両確保を推進する。子どもががん検診にHPV検査の導入を求める

**問一答**  
市として訪問介護従事者の処遇改善のための支援はできないか

**事業所と情報を共有する中で本市として必要な支援策を検討していきたい**

**奥村さち子 議員(ネット)**  
国が令和6年度に行う介護報酬の改定では訪問介護の基本報酬が引き下げられるため、本市でも人材不足の加速が危惧される。

**学校給食では野菜全体の何%を地場産で賄っているのか**

**令和4年度の実績は6.75%であり今後多くの地場産野菜を使用していきたい**

**山本真実 議員(自由)**  
農業者が都市農業を継続していく上での課題について、市の見解は。

**生活環境部長** 安定的に農産物を生産し、いかに農業収入を高めるかといった課題がある。本市としても都市農業の必要性を多くの市民に理解してもらい、農業者の負担感の軽減につなげていく。

**議員** 現在、食料だけでなく、農薬等も輸入に頼っている状況であり、実質的な食料自給率は10%に届かない。将来的には市民の食料安全保障に



▲学校給食にも活用されています

れる。そこで、市内でのホームヘルパー離職者数の状況について聞きたい。

**福祉保健部長** 5年度の市の調査に回答した訪問介護事業所の約7割で、離職者が職員全体の1割を超える状況にある。

**議員** 人材確保につなげるため、市として訪問介護従事者の処遇改善のための支援はできないか。

**福祉保健部長** 国は、基本報酬は引き下げるものの、職場環境や賃金の改善を要件とした処遇改善加算を組み合わせ、報酬の引き上げを図るとして

**問一答**  
4期目に入った高野市政学校給食費の無償化の決断に至った理由は

**陳情が全会一致で議会において採択されたことが大きな要因の一つである**

**竹内祐子 議員(共産)**  
4期目に入った高野市政について問う。学校給食費の無償化の決断に至ったのは、市民からの要望を踏まえたものか。または、議会での議論や陳情の採択などによるものか。

**市長** 国や23区の動向、市民や議会からの意見、市の財政状況などを総合的に勘案して判断したものであるが、とりわけ給食費無償化に関する陳情が議会に提出され、全会一致で採択されたことが大きな要因の一つである。

**議員** 自衛隊で行う職員研修をコロナ禍で中断していたと聞かすが、現在の状況について聞きたい。

**人事・法制担当参事** 災害時救援・救助活動実践研修は、コロナ禍で3年間実施できない状況にあったが、航空自衛隊府中基地の協力により令和5年度から再開している。

**議員** 非正規ワーカーの処遇改善を求めて

いる。事業所に加算の取得状況を確認することもに情報を共有する中で、本市として必要な支援策を検討していきたい。